

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 グリーンモンスター株式会社 上場取引所 東
コード番号 157A URL https://greenmonster.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 小川 亮
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 開原 信一 (TEL) 03-6304-7647
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	327	—	△47	—	△51	—	△49	—	△49	—
2024年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △49百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△15.58	△14.60
2024年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2024年6月期第1四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の数値及び2025年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,289	1,390	60.7
2024年6月期	1,850	1,472	79.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 1,390百万円 2024年6月期 1,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,350	20.1	320	31.2	300	29.9	307	32.9	203	30.0
										63.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ファイナンシャルインテリジェンス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご確認下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	3,190,000株	2024年6月期	3,190,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	—株	2024年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	3,190,000株	2024年6月期1Q	—株

(注)当社は2024年6月期第1四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や世界経済の回復への期待などを背景に、日経平均株価は史上最高値を更新し、4万2,000円台を記録しました。しかし、8月には米国の景気減速懸念や円高ドル安の進行により、日経平均株価は過去最大の下落となり、株式市場は不安定な状況が続きました。

経済環境については、インバウンド需要の回復や大手企業の雇用環境の改善が進みました。しかし、国内では物価高が続いており、家計の負担が増大しております。一方、ウクライナ情勢の悪化や米中間の貿易摩擦が続くことで国際経済の不透明感が増し、エネルギー価格のさらなる上昇や供給不安が続いております。これらの国内外の事情を受けて、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力事業である体験型投資学習アプリのFX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」、株&積立投資シミュレーションアプリ「トウシカ」の機能改善開発とコンテンツ配信を通じて、新たに投資を始めたい方々の支援をしております。また、連結子会社によるファイナンスプランニングサービスの事業についても、順調に顧問先の獲得が進みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、327,449千円となり、営業損失は51,899千円、経常損失は49,631千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,696千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,289,937千円となり、前連結会計年度末に比べ439,745千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が164,185千円、のれんが256,295千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は899,311千円となり、前連結会計年度末に比べ521,342千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が500,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,390,626千円となり、前連結会計年度末に比べ81,596千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上49,696千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少31,900千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました2025年6月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,070	1,654,256
売掛金	150,497	131,751
仕掛品	76	—
原材料及び貯蔵品	—	240
その他	44,932	65,330
貸倒引当金	—	△56
流動資産合計	1,685,577	1,851,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,857	27,857
減価償却累計額	△155	△622
建物（純額）	27,701	27,234
工具、器具及び備品	15,535	17,670
減価償却累計額	△2,904	△4,281
工具、器具及び備品（純額）	12,630	13,388
有形固定資産合計	40,332	40,623
無形固定資産		
のれん	26,456	282,751
ソフトウェア	11,801	21,168
無形固定資産合計	38,257	303,920
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	10,192	10,809
その他	25,831	33,061
投資その他の資産合計	86,024	93,871
固定資産合計	164,614	438,415
資産合計	1,850,191	2,289,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,571	65,162
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	115,677	119,920
未払法人税等	35,363	1,429
未払消費税等	24,556	15,560
賞与引当金	—	3,151
契約負債	13,282	43,247
その他	22,330	54,538
流動負債合計	289,789	813,017
固定負債		
長期借入金	50,794	48,292
役員退職慰労引当金	31,752	31,752
繰延税金負債	5,632	6,249
固定負債合計	88,179	86,294
負債合計	377,968	899,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,900	31,900
資本剰余金	537,450	537,450
利益剰余金	902,693	821,096
株主資本合計	1,472,043	1,390,446
新株予約権	180	180
純資産合計	1,472,223	1,390,626
負債純資産合計	1,850,191	2,289,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	327,449
売上原価	268,882
売上総利益	58,567
販売費及び一般管理費	110,466
営業損失(△)	△51,899
営業外収益	
受取利息	148
雑収入	31
為替差益	2,413
営業外収益合計	2,593
営業外費用	
支払利息	325
営業外費用合計	325
経常損失(△)	△49,631
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,631
法人税、住民税及び事業税	64
四半期純損失(△)	△49,696
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,696

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)		△49,696
四半期包括利益		△49,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△49,696

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ファイナンシャルインテリジェンスの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ファイナンシャルインテリジェンスは2024年9月30日をみなし取得日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	2,715千円
のれんの償却額	1,889千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ファイナンシャルインテリジェンス

事業の内容：投資スクールの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

投資学習支援事業における新たな収益機会の獲得と、グループとしての成長の加速を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年8月30日（みなし取得日2024年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を当四半期連結会計期間末とみなしているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	280,000千円
取得原価		280,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	14,000千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

203,639千円

なお、上記金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。